

地域活性化対策 活動計画策定事業 プロセス事例集



酪農教室（北海道興部町）



買い物支援（福島県矢祭町）



耕作放棄地の整備（群馬県富岡市）



都市農村交流（山梨県大月市）



収穫体験（岐阜県海津市）



移住者との交流（三重県大紀町）



メニュー開発（福岡県みやま市）



商品開発（沖縄県南城市）

趣 旨

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し地域経済が低迷するとともに、解決されるべき地域の諸課題が顕在化しています。

こうした中で農山漁村の自立及び維持発展に向けて、農山漁村が持つ豊かな自然や食を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要となっています。

このため、農林水産省では「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）」（R4までに採択終了）、「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策（地域活性化型）」（R5以降実施）により、地域が抱える諸課題に対応し創意工夫による活動の計画づくり等を支援しています。

令和4年度に事業が完了した地区の中には、地域活性化の契機となった地域産品の消費拡大に繋げるイベントの開催、交流人口拡大に向けた体験事業の実践、買い物弱者の支援、所得向上を図るため地域農産物を活用した商品開発等の取組が含まれます。

これら取組の内容、取組の効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
担当：佐久間、久保塚、菅野
代表：03-3502-8111（内線5447）
ダイヤルイン：03-3502-0030

目次

番号	事業実施主体名	取組の概要
1	おこっぺ地域活性化協議会 (北海道興部町全域)	「暮らし続けることができるおこっぺ」を目指し、地域住民が主体となり地域資源を利用できる人材と活動団体の育成、地域資源を活用した教育の創出の取組を実施した。
2	やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会 (福島県矢祭町全域)	地域の食事や食文化にこだわった6次産業化商品開発、地域の風習、慣習及び伝統技術の継承を意識した体験型商品づくり、地元タクシーの活用(配達)等、買い物支援事業に様々な地域資源を掛け合わせ、“買い物支援事業×〇〇”を徹底的に検討、追求することにより買い物環境の改善と地域活性化を両立した。
3	未来！創造協議会 (群馬県富岡市桑原地区)	より暮らしやすい風情や趣のある農村の再現に向けて、地区伝統の粉文化や桑の葉を活用した食文化の再生と養蚕の情報発信を核に都市農村交流活動、「地産地消」の推進及び耕作放棄地解消活動を行った。
4	地域愛を育む推進協議会 (埼玉県熊谷市全域)	市が中核となって地域活性化の活動や事業に取り組む団体等と連携する体制を構築し、各取組の情報整理を行いながら「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に向けた活動を実施した。
5	真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会 (神奈川県真鶴町岩地区)	立地条件を活かせず時代の潮流を読んだビジネス組成が進まなかった水産業において、岩牡蠣養殖事業に着目し、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制を整備し地区のビジネスモデルを構築した。
6	農でつながる大月の未来研究会 (山梨県大月市富浜地区)	高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村交流活動の効率化、テレワークと小規模農業等を組み合わせた移住定住対策を促進し、地区の活性化を図った。
7	東御市和・上郷ネオボリス交流協議会 (長野県東御市和地区)	和地区は高齢化、将来の農業への不安、横浜市の上郷ネオボリスは今後の高齢化、空き家の増加、生きがいの不足等の課題を懸念しており、両地区の交流活動を契機に更なる交流の加速化に向けて、民間企業が有する課題解決能力、新商品開発、新販路開拓のノウハウを活用して地域活性化に取り組んだ。
8	women farmers Japan (新潟県十日町市全域)	勉強会の開催や農泊施設・食品加工所の運営、マーケティングの取組など、農業とコミュニティ運営の両輪を回すことによる農村女性の自立支援活動を実施した。
9	海津ローカルライフノーション協議会 (岐阜県海津市南濃地区)	後継者不足により農業経営体が減少し管理できない荒廃農地に対し、地域の特産品である柿を中心とした農地の管理体制を策定した。青果以外の柿加工産業の開発や農業体験、ツーリズムの事業化により、地域内外へ魅力を発信し、定住と交流人口の増加を図った。
10	七保地域活性化対策協議会 (三重県大紀町七保地区)	空き家増加により発生する問題に対し、空き家を資源として農林漁業体験民宿や移住者の支援等に活用した。移住者が定住できるよう地域就労支援や新たな事業プランを開発し、独居老人などの生活弱者へ日用品の配送、家事代行、配車サービス等を提供する生活サービスアプリを開発するなど、移住・定住支援と交流人口の増加を図った。
11	蒜山SDGs農村ツーリズム協議会 (岡山県真庭市蒜山地区)	蒜山の景観をSDGsの視点で守り、先人が積み上げてきた地域の価値を次世代に引き継ぐため、農業、飲食、宿泊業など地域資源を活かしたビジネスをなりわいとする事業者と都市部の経営者などを結びつけ、持続可能な社会の実現を目指す活動を実施した。
12	大崎上島町地域活性化協議会 (広島県大崎上島町全域)	加速する人口減少・少子高齢化による慢性的な求人難と後継者不足による就農人口の減少に歯止めをかけるため、アイデアソンを実施し、まちづくりのアイデアを出し実証事業を行い関係人口の増大を図った。
13	北川村地域活性化協議会 (高知県北川村全域)	「千人の家族が子どもを育む ゆず王国北川村」を地域の将来像として掲げ、このまま何も手を打たなければ村自体が消滅する危機感の下、村として「産業」と「教育」を柱に位置付け、関係人口創出の取組を実施した。
14	みやま市6次化推進地域協議会 (福岡県みやま市全域)	「本市に住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりを目指し、生産者及び事業者等の所得向上と併せて、農業の担い手や後継者不足、耕作放棄地の解消及び新たな雇用の場の創出を図り、地元農産物を活用し生産者、市、J A及び事業者等が連携した新しい6次産業化の取組を実施した。
15	『ひろかわ』ブランド推進協議会 (福岡県広川町全域)	広川町を訪れる人を増加させ、人で賑わう地域、定住や他地域からの移住などで地域の活性化を目指し、町内東部の「上広川地域」の地域資源の掘り起こし及び商品開発を行い、「フルーツが豊富な町」という認知度向上の取組を実施した。
16	南城市大里西原活性化協議会 (沖縄県南城市大里西原地区)	西原区の地域資源であるムーチー(旧暦の12月8日に年の数だけ食べる月桃の葉で包んだ餅)や集落の行事を活用したイベント等により都市部との交流を図り、西原区における雇用創出や高齢者が活躍できる場を創出した。



「暮らし続けることができるおこっぺ」を目指し、地域住民が主体となり地域資源を利用できる人材と活動団体の育成、地域資源を活用した教育の創出の取組を実施した。

基本情報

- 所在地：北海道紋別郡興部町
- 団体名：おこっぺ地域活性化協議会（通称ペ活）
（協議会構成員）
興部町、興部町教育委員会、オホーツク総合振興局、
興部町まちづくり研究会、一般社団法人興部町観光協会、
北海道大学農学部農業経済学科小林ゼミ、星火塾
ノースブレインファーム㈱、大村菓子舗、興部町商工会、
JA北オホーツク、沙留漁業協同組合
- 実施地域：興部町全域
- 主産業：農業、水産業
（主要作物等）農業：生乳、チーズ、バター、練乳等の乳製品
水産業：ホタテ、毛ガニ、鮭

体制図

おこっぺ地域活性化協議会

- 興部町役場産業振興課（協議会事務局、事務運営、運営全般指導、連携調整）
- 興部町まちづくり研究会：活動計画作成に係る企画運営、人材の育と活動団体の育成に係る企画実施、活動の情報発信中心団体
- 星火塾：地域活動計画策定参画、地域資源を利用した地域学習に係る企画実施体
- 興部町教育委員会、興部町観光協会：地域活動計画作成参画、実証活動企画支援
- オホーツク総合振興局：各種情報収集による運営支援
- （連携）北海道大学農学部農業経済学科小林ゼミ学生
地域活動計画作成に係る各種調査、研究、実証活動実施協働
- （連携）ノースブレインファーム㈱、大村菓子舗、興部町商工会、沙留漁業組合、JA北オホーツク：地域活動計画活動参画、実証活動アドバイス

取組の概要

対策前(課題)

人口減少が子どもたちの学習や活動の選択の幅を狭めており、過疎地の子どもたちにもいろいろなことを体験させたいという声や、農業・漁業が産業の中心である地域故、家族労働が経営の中心であり、地域として子育てを支援してほしいという声が上がっていた。

自治会に代表される既存の活動組織は高齢化が進み、活動の形骸化や行政に依存する傾向が強まってきた。また、主体性を持った活動団体が少なかった。

対策後(効果)

地域の歴史、産業を学ぶ機会、食育活動の積み重ねにより、地域活動・地域教育に関心を持つ町民が増え、積極的に子どもたちの地域活動に関わる人が出てきた。学習会やイベント等実施により子どもたちへの地域教育の機会が増加した。

「ペ活の部活」として新たに活動団体が立ち上がり、活動を開始した。学習会やワークショップの実施が、会員の意識の向上を図り、活動を後押しすることにつながった。



↑ ワークショップの様子

牧草地で行う酪農教室
先生は大学の先生 →



部活の
募集
→



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○全国の農山漁村と同様に興部町でも少子高齢化、労働力不足が大きな問題となっている。小学校、中学校の統廃合も進み、人口減少が子どもたちの学習や活動の選択の幅を狭める結果となっている。地域の課題解決において、全般的に行政に依存する風潮があり、地域の閉そく感、コミュニティカの低下が問題となってきた。



ペ活の部活「カフェ部」の活動 ↑

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

ワークショップ（8回）、先進事例調査（2回）人材育成の学習会（7回）を開催する中で、意識の向上と合意形成が図られた。住民アンケートを実施した中で**活動計画が策定**され、今後に向けて、活動団体が組織される足掛かりができた。

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（28回 448名） 指導者養成の実技講習会（6回 57名） 興部学ブレ講座1回（13名） 地域の資源を活用できる人材の育成のために商品開発試作と販売支援を行った。

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、アンケート調査をまとめたペ活通信の作成と配布等を行い活動の普及啓もう



小屋を作る木育教室
先生は建具屋さん ↑

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

【人材の育成と活動団体の育成】

学習会（3回55名） ワークショップ（3回66名） コミュニティカフェイベント（4回） マルシェ（1回） ラジオ体操会（1回） 畑の活動（2回） 商品開発（1回）

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（33回 547名） 幼児（1回 14名） 中・高生（3回 73名） 指導者養成講座（5回64名） 興部学講座（5回82名）

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、活動の普及啓もう



興部学講座 鮭ツアー ↑

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

【人材の育成と活動団体の育成】 学習会（4回60名）ペ活の部活の活動・・コミュニティカフェイベント（9回） マルシェ（1回） ラジオ体操会（3回） 議員カフェ（2回） 自然と遊ぶ（悪天候で中止） プレ子ども食堂（2回）

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（23回 531名） 地域の歴史や産業を学ぶ講座（5回）開催

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、活動の普及啓もう



ホタテ貝をむく食育教室
先生は漁家のおばさん ↑

今後の
展望

住み続けられるまちであるために、自分事として自分たちの暮らしのことを考える、そして自分たちでできる事を見つけて動き出す

- ・住民と行政の垣根を超えた交流、住民同士の交流の活発化
- ・子どもたちへの地域教育の強化
- ・活動団体による活動の継続と人材育成の継続

担い手の減少、地域経済の疲弊、事業継続の不安、住民の行政への依存体質、教育の脆弱化

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

アドバイザーと大学生の参画と協働が活動を後押しし、事業終了後も連携継続

手作り町民アンケートの実施

地域計画策定の過程から自主的な地域活動の団体が誕生（ペ活の部活）

ペ活の部活も活動が活発化



地域の食事や食文化にこだわった6次産業化商品開発、地域の風習、慣習及び伝統技術の継承を意識した体験型商品づくり、地元タクシーの活用（配達）等、買い物支援事業に様々な地域資源を掛け合わせ、“買い物支援事業×〇〇”を徹底的に検討、追求することにより買い物環境の改善と地域活性化を両立した。



基本情報

- 所在地：福島県矢祭町
- 団体名：やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会（協議会構成員）
矢祭町商工会、矢祭町社会福祉協議会、東西しらかわ農業協同組合、東白川郡森林組合、久慈川第一漁業協同組合、矢祭町役場、アグリネット矢祭、まるごと矢祭特産物の会、ユール矢祭（一般財団法人矢祭振興公社）
- 実施地域：矢祭町全域
- 主産業：農業（主要作物等）
水稻、そば、ばれいしょ、だいこん、さといも、はくさい、ねぎ、きゅうり

体制図

矢祭町事業課
（事務局・情報発信）

まちの駅やまつり
（買ってくっぺ便の運営）

農産物直売所「太郎の四季」
（農産物販売・農家との調整）

矢祭町社会福祉協議会
（見守り世帯への買い物支援）

矢祭町商工会
（地元商店の合意形成）

（平成29年設立）
やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会

取組の概要

対策前(課題)

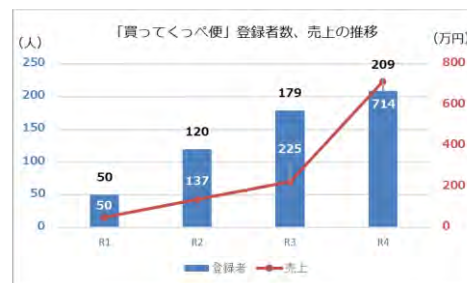
- 矢祭町では、人口減少と少子高齢化に伴い基幹産業である農業が衰退傾向にあった。加えて、商店街の衰退と買い物弱者への支援が課題となっていた。
- 地域課題へ対応するため、平成29年に協議会を設立し、宅配サービス「買ってくっぺ便」の社会実験等を行っていたが、
 - ①利用者の確保
 - ②注文不足による商店街や加工業者といった出品者のモチベーションの低下
 - ③適性や力量のミスマッチによるスタッフの離職等
 が取組に当たっての課題となっていた。

対策後(効果)

- 買い物支援事業が町の重要な事業として総合計画に盛り込まれ、持続的な事業として地域に定着した。
- ①「買ってくっぺ便」の売上の伸びは順調で、取組当初と比較し4倍に増加。買い物弱者の生活インフラとして機能している。
- ②地元女性の加工グループによる6次化商品開発の取組が地元商店を刺激したことで地域の事業者も買い物支援事業に理解を示し、事業に参画した。
- ③事業方針や担当業務内容が確立したことでスタッフが定着した。

【活動計画策定事業(R2～R4)で実施した取組】

- ①集落発注体制の構築（集落御用聞きの配置）
- ②配達体制の拡充（ドライバー増員、料金等の検討）
- ③ニーズに合致した商品開発の加速化
- ④商品カタログの再検討
- ⑤農産物集荷体制の検討
- ⑥ポータルサイト構築
- ⑦コマーシャル動画制作
- ⑧店舗開設及び機能強化（コミュニティカフェ）



開発した6次化商品



買ってくっぺ便

【事業全体のプロセス】

人口減少による商店街の衰退と買い物弱者への支援が地域課題となる

2015年～

きっかけ

○矢祭町では、人口減少と少子高齢化に伴い基幹産業である農業が衰退傾向にあった。

また、商店街の衰退と買い物弱者への支援が課題となっていた。

このため、2015年以降、矢祭町ではまちづくりに関するアンケート調査など、課題解決に向けた事業を実施。

2015年：町民アンケート

2016年：買い物支援事業着手（当初の利用は低調）

2017年：関係者協議の場の設置、やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会設立

2018年「買ってくっぺ便」の立ち上げと社会実験

（町民スタッフによる宅配サービス。利用者増の兆し）

2019年：社会実験の延長（利用者増の兆しを受け社会実験を延長）

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

○地域住民の声を集約し、矢祭町の実情に即した活動計画を策定。

○事業実施に当たり、地域のマンパワー不足の課題が浮彫となったが、新たに組織された女性グループや地域おこし協力隊との連携により体制を構築。

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

○買い物支援事業「買ってくっぺ便」が町の重要な事業に位置付けられ、より安定した事業実施体制が確立。事業の伸びしろが大きい移動販売については、移動販売における商品補充、売れ残り商品の活用策、スタッフトレーニングなどの課題も残された。

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

○前年度の課題解決のため、新規顧客の開拓や商品選択、売り上げデータの解析など専門家によるきめ細かい伴走支援を実施した。また、事業の形骸化の防止や確実な持続に向け、協議会の在り方アンケートを実施し、協議会の将来像の明確化やスタッフの意識強化を図った。

○3年間の事業実施により、買い物支援事業の利用者、売上が増加し、スタッフの定着。

今後の展望

幅広い地域課題へ対応するため、NPO法人を設立

NPO法人の設立

○約5年間にわたる「やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会」の活動を基礎として、令和5年1月に「NPO法人まち・ひと・みらい」を設立。

○矢祭町が抱える様々な課題解決に持続的に取り組む専門組織として、地域資源を活かして新たな価値を見出し、地域の活性化並びに持続可能な地域社会を構築することを目指す。



少子高齢化が進む矢祭町



買ってくっぺ便



地元タクシーによる宅配



6次化商品の開発



NPO法人設立